

平成28年度 事業報告

1.概 況

4月、熊本地震が発生。5月に開催された伊勢志摩サミットの直後には、安倍総理が消費税率10パーセントへの引き上げ時期を平成31年10月まで再延期することを表明、7月の参議院選挙では自民党・公明党の連立与党が過半数の議席を獲得しました。度重なる自然災害の発生や人口減少と超高齢化が加速するわが国の恒久財源として消費税率引き上げとそのタイミングは、ますます重要な課題となっております。

国外におきましては、英国の国民投票によるEU離脱の表明、パナマ文書の流出、米国の共和党トランプ大統領の就任、緊張状態が続く東アジア諸国など、情勢が変化したり、世界経済に大きく影響を与える出来事が次々とおこった1年でありました。

当法人会は、公益社団法人として租税教育活動や地域社会貢献事業を本年度も積極的にすすめ、女性部会主管による「第8回税に関する絵はがきコンクール」の実施、青年部会、女性部会による小学校の「税金教室」講師担当や「公開講演会」「ふるさと交流会」を実施しました。

また、平成29年10月に開催される全国大会福井大会に向けて準備がなされた年でありました。

2.組 織

(1)会員数

年度初会員数 28.4.1	新規加入者数	退会者数	年度末会員数 29.3.31	法人数	年度末加入率
507	4	9	502	913	54.9%

(2)青年・女性部会

【青年部会】

年度初会員数 28.4.1	新規加入者数	卒業者数	退会者数	年度末会員数 29.3.31
36	6	1	4	37

【女性部会】

年度初会員数 28.4.1	新規加入者数	退会者数	年度末会員数 29.3.31
45	6	3	48

事 項 別 状 況

適正な申告・納税を普及、推進する事業（公1）

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 税務に関する研修会、個別相談会の開催

1) 税経セミナー

期 日 平成28年12月1日
場 所 小浜商工会館
受講者 15名
講師 小浜税務署法人課税部門国税調査官 上田太津夫氏
同 個人課税部門国税調査官 木下一陽氏
テーマ 「中小法人企業のための平成28年度税制改正のあらまし」

2) 特設税務相談所

期 日 平成29年2月20日～2月24日の5日間
場 所 小浜商工会館
相談者 21名
相談担当 北陸税理士会小浜支部 会員税理士

(2) 税務図書の配布

1) 平成28年度税制改正のあらまし(速報版) (平成28年 4月)
2) 平成28年度主要税法取扱い便覧 (平成28年 8月)
3) 平成28年度税制改正のあらまし (平成28年 8月)
4) 平成28年度会社の決算・申告の実務 (平成28年 8月)
5) 平成28年度源泉所得税実務のポイント (平成28年10月)
6) 平成28年度会社取引をめぐる税務Q&A (平成28年10月)
7) 平成28年分会社役員のための確定申告実務ポイント (平成29年 1月)

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 第8回税に関する絵はがきコンクールの実施

租税教育活動の一環として「第8回税に関する絵はがきコンクール」を
当会女性部会が主管となり実施した。

1) 応募対象 小浜市、高浜町、おおい町内の小学6年生
2) 作品応募期間 平成28年12月12日～平成29年1月31日
3) 応募作品数 416作品 参加校20校
4) 作品審査会

期 日 平成29年2月2日

場 所 小浜商工会館

出席者 審査委員20名(税務署3名、教育委員会3名、
当会役員6名、女性部会役員8名)

審査結果 最優秀賞1名、優秀各賞12名、入選43名、学校賞1校

5) 表彰式

期 日 平成29年2月18日
場 所 小浜商工会館
出席者 70名(受賞児童36名、来賓5名、教諭9名、当会役員6名、
女性部会員11名、事務局3名)他に保護者多数
内 容 ・表彰状、副賞授与
・来賓祝辞〔小浜税務署長 寺西充宏 様〕

6) 作品展示(複写)

・小浜信用金庫 本店 (2月20日～2月24日)
大飯支店 (2月27日～3月3日)
高浜支店 (3月6日～3月10日)
・小浜税務署 (2月20日～)

7) 参加賞(シャープペン、クリアファイル)、学校参加賞(サッカーボール)、 優秀各賞作品掲載カレンダーの配布

(2) 税金教室の講師担当

小浜地区租税教育推進連絡協議会が租税教育を目的に実施している「税金教室」に当会青年部会、女性部会の役員が講師を担当した。

1)期 日 平成28年11月8日
場所[対象] 小浜市立小浜小学校〔6年生50名〕
講 師 青年部会役職員4名
2)期 日 平成28年12月9日
場所[対象] 高浜町立和田小学校〔6年生24名〕
講 師 青年部会役員4名
3)期 日 平成29年1月17日
場所[対象] 小浜市立遠敷小学校〔6年生30名〕
講 師 女性部会役職員4名

(3)小浜地区租税教育推進連絡協議会に対する協力

小浜地区租税教育推進連絡協議会への出席

平成28年度第1回会議 平成28年5月31日、第2回会議 9月2日

(4) 税務署幹部との意見交換

1) 女性部会懇談会

期 日 平成28年5月10日
場 所 若杉末広亭
受講者 28名
講 師 小浜税務署長 杉本 一 氏
テーマ 「相続税、贈与税のしくみ」

2) 役員懇談会

期 日 平成28年9月5日
場 所 ホテルせくみ屋
受講者 29名
講 師 小浜税務署長 寺西充宏 氏
テーマ 「税雑感～公平な税制～」

3) 青年部会懇談会

期 日 平成29年1月30日
場 所 ホテルせくみ屋
受講者 19名
講 師 小浜税務署長 寺西充宏 氏
テーマ 「マイナンバー制度(法人番号の利活用)について」

(5) 全法連推奨〔国税庁後援事業〕の「自主点検チェックシート」の配付

「自主点検チェックシート・ガイドブック(入門編)」 (平成28年4月)

(6) 全法連機関誌の配布

全法連機関誌「ほうじん」(春号・夏号・秋号・新年号 年4回)

(7) 税の啓発用マンガ本、租税教育教材の配布

税金クイズ本「クイズだゼイ!～税について考えよう!～」
(平成28年11月、12月、平成29年1月に税金教室3校で配付)

(8) 「納税わかさ」〔小浜納税貯蓄組合連合会発行〕の発行協力

第142号(11月)、第143号(2月)に「法人会だより」を掲載

(9) 小浜税務連絡協議会の運営と事業実施の支援

小浜税務連絡協議会平成28年度総会 平成28年6月28日
JA若狭まつり会場において、若狭高校書道部による「書道パフォーマンス」の
実施と「ミニ税金展」の開設に各税務団体と共に協力した。

平成28年10月22日・23日

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 平成29年度税制改正要望の集約、提言、要望

当法人会正副会長及び研修税制委員会委員に対し税制改正に関するアンケート調査を4月に実施した後、福井県連としての見解をまとめ、6月に全法連に対して要望書を提出した。 【要望事項は11ページ以降に記載】

(2) 全法連において取りまとめた「平成29年度税制改正に関する提言」を下記宛てに提出した。 (平成28年11月2日・11月7日)

小浜市	市長	松崎 晃治 氏
小浜市議会	議長	下中 雅之 氏
おおい町	町長	中塚 寛 氏
おおい町議会	議長	中本 茂 氏
高浜町	町長	野瀬 豊 氏
高浜町議会	議長	横田 則孝 氏

(3) その他の税制及び税務に関する調査研究、提言活動

- 1) 第11回法人会全国女性フォーラム(福島大会)の参加
平成28年 4月14日 女性部会会員 3名 [郡山市]
- 2) 第30回法人会全国青年の集い北海道大会への参加
平成28年9月9日 青年部会会員 5名 [旭川市]
- 3) 第33回法人会全国大会長崎大会への参加、福井大会PR活動
平成28年10月20日 役員、事務局 計6名 [長崎市]
- 4) 法人会全国大会福井大会第1回物産部会会議
平成29年2月20日 正副会長、物産部会委員、協力業者等
計19名 [小浜市]

地域社会の健全な発展・社会への貢献を目的とする事業(公2)

1.地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 平成28年度福井県中小企業産業大学校嶺南教室 (共同開催)]

期 日	平成28年10月18日
場 所	小浜商工会館
受講者	34名
講 師	(株)はとバス 元代表取締役社長 宮端清次 氏
テーマ	「はとバス再建から得た教訓 ～私の実践的企業経営論～」

(2) ふるさと交流会2017 (小浜信用金庫と共催)

期 日	平成29年 3月7日
場 所	ホテルアーバンポート
参加者	講演会87名、交流会74名
講演会講師	デジタルハリウッド大学 教授 匠 英一 氏
テーマ	「ビジネスで成幸するための心の科学」

(3) 新入社員研修講座2017

期 日	平成29年3月22日・23日
場 所	小浜工会館

受講者 53名
講師 オフィス上村 代表 上村泰子 氏
AIU損害保険(株)福井支店長 大金裕明 氏

(7) インターネットセミナー・オンデマンドサービス

期間 平成28年4月～平成29年3月
ログイン回数 693回 アクセス回数 6,506回

2.地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 公開講演会

期日 平成28年11月24日
場所 小浜市働く婦人の家
受講者 51名
講師 弁護士 菊地幸夫 氏
テーマ 「菊地流 魅力的人生のススメ」
(内容：相続で失敗しないための防止策)

(2) 会報の発行

小浜法人会会報「法人会だより第36号」 (平成28年8月 912部)

(3)小浜法人会ホームページで研修会・講演会・行事等を紹介

<http://www.obama-hojinkai.com>

会員の交流に資するための事業(他1)

1. 青年部会・女性部会関係

(1) 青年部会活動

- 1) 第46回役員会 平成28年4月 8日 [小浜市]
- 2) 第22回定時総会 平成28年4月26日 [小浜市]
- 3) 福井県法連青年部会連絡協議会正副会長会議、第26回通常役員総会
平成28年6月22日 [福井市]
- 4) 第47回役員会 平成28年9月 1日 [小浜市]
- 5) 第30回法人会全国青年の集い(北海道大会)
平成28年9月9日 [旭川市]
- 6) 平成28年度福井県法人会連合会青年部会連絡協議会研修会
(小浜法人会青年部会主管)
期日 平成28年9月23日
場所 ホテルアーバンポート
研修会受講者 46名(県内法人会青年部会会員等)

講 師 犬ぞり北極探検家 山崎哲秀 氏
テーマ 「北極圏をテツがゆく ～北極の自然環境と
住んでいる人々の生活環境の話」

懇親会参加者 38名
(講師、来賓、県内法人会青年部会会員、事務局)

- | | | |
|-------------------------|-------------|-------|
| 7) 第48回役員会 | 平成28年11月1日 | [小浜市] |
| 8) 税金教室打合せ会 | 平成28年11月8日 | [小浜市] |
| 9)税金教室の講師担当 | 平成28年11月8日 | [小浜市] |
| 10)公開講演会、青年部会意見交換会 | 平成28年11月24日 | [小浜市] |
| 11) 税金教室打合せ会 | 平成28年12月9日 | [高浜町] |
| 12)税金教室の講師担当 | 平成28年12月9日 | [高浜町] |
| 13)税務署長との懇談会・第27回(新春)例会 | 平成29年1月30日 | [小浜市] |

(2)女性部会活動

- | | | |
|--------------------------------|-------------|-------|
| 1) 第69回役員会 | 平成28年4月5日 | [小浜市] |
| 2) 第11回法人会全国女性フォーラム福島大会 | 平成28年4月14日 | [郡山市] |
| 3) 第17回定時総会・税務署長との懇談会 | 平成28年5月10日 | [小浜市] |
| 4) 福井県法連女性部会連絡協議会第13回通常役員総会 | 平成28年5月18日 | [福井市] |
| 5) 福井県法連女性部会連絡協議会正副会長会議 | 平成28年7月7日 | [福井市] |
| 6) 平成28年度福井県法人会連合会女性部会連絡協議会研修会 | 平成28年9月26日 | [敦賀市] |
| 7) 第70回役員会 | 平成28年10月27日 | [小浜市] |
| 8) 第71回役員会 | 平成28年12月 8日 | [小浜市] |
| 9) 正副部会長会議 | 平成29年 1月13日 | [小浜市] |
| 10)税金教室の講師担当 | 平成29年 1月17日 | [小浜市] |
| 11)「第8回税に関する絵はがきコンクール」作品審査会 | 平成29年 2月 2日 | [小浜市] |
| 12)第72回役員会 | 平成29年 2月 2日 | [小浜市] |
| 13)第19回(新春)例会 | 平成29年 2月 8日 | [小浜市] |
| 14)福井県法連女性部会連絡協議会正副会長会議 | 平成29年 2月 9日 | [福井市] |
| 15)「第8回税に関する絵はがきコンクール」表彰式 | 平成29年 2月18日 | [小浜市] |

2. 福利厚生制度の会議等

(1) 保障制度連絡協議会

- 1) 期 日 平成28年9月5日
場 所 ホテルせくみ屋
出席者 30名
協議事項 福利厚生制度の推進状況と今後の推進について

- 2) 期 日 平成29年3月27日
場 所 サンホテルやまね
出席者 30名
協議事項 福利厚生制度の推進状況と今後の推進について

(2) 福利厚生制度の加入状況

- 1) 大型保障制度

平成28年度新規企業加入	1社
平成28年度取扱企業実績	37社
 - 2) ビジネスガード

平成29年3月末現在加入状況	32社
----------------	-----
 - 3) がん保険制度

平成29年3月末加入契約会員数	74社
-----------------	-----
- ◎当会は大型保障制度において、単位会別会員加入率42.0%で全国4位(3月末)。単位会別役員加入率は100%を維持。

(3) パンフレットの配布

- 1) 福井県済生会病院PET-CTがん健診 (平成28年 4月)

会の運営等に関する事項

1. 諸会議関係

(1) 第4回定時総会

- 期 日 平成28年6月7日
場 所 ホテルアーバンポート
出席者 349名(内、委任状305名)
議 事 1) 平成27年度収支決算承認の件
報告事項 1) 平成27年度事業報告
2) 平成28年度事業計画
3) 平成28年度収支予算

(2) 正副会長会議

- 期 日 平成29年2月15日
場 所 高浜町

議 題 県連正副委員長、功労者表彰、役員改選について
懇 談 坂井法人会正副会長と意見交換

(3)監査会

期 日 平成28年5月11日
場 所 小浜商工会館
内 容 平成27年度の業務及び収支決算状況につき監査

(4)第10回理事会

期 日 平成28年5月12日
場 所 小浜商工会館
出席者 23名(理事18名)
報告事項 職務執行状況報告、功労者表彰、青年部会女性部会の
役員選任、全国大会福井大会組織・物産部会について
議 事 1)平成27年度事業報告承認の件
2)平成27年度収支決算承認の件
3)定時総会の日時等について

(5)第11回理事会

期 日 平成28年9月5日
場 所 ホテルせくみ屋
出席者 30名(理事18名)
報告事項 職務執行状況報告、講習会等開催について

(6)第12回理事会

期 日 平成29年3月27日
場 所 サンホテルやまね
出席者 30名(理事18名)
報告事項 職務執行状況報告、租税教育活動、税制活動等報告、
全国大会福井大会について
議 事 1)平成29年度事業計画(案)承認の件
2)平成29年度収支予算(案)承認の件
3)資金調達及び設備投資の見込みについて
協議事項 役員改選について

(7)関係機関等の会議等

- 1) 4月27日 福井県法連正副会長会議、理事会 [福井市]
- 2) 5月18日 福井県法連第4回定時総会 [福井市]
- 3) 6月 9日 北法連第37回通常役員総会 [金沢市]
- 4) 7月14日 全法連平成28年度第1回事業研修委員会 [東京都]
- 5) 8月 5日 福井県法連事務局職員会議 [小浜市]
- 6) 9月29日 福井県法連全国大会福井大会第3回準備委員会 [福井市]

- 7)10月11日 福井県法連組織委員会 [福井市]
- 8)10月13日 福井県法連総務委員会 [福井市]
- 9)10月19日 税金教室講師養成研修 [小浜市]
- 10)11月13日 合同納税表彰式 [小浜市]
- 11)11月29日 AIGJapan設立70周年、AIU福井支店設立25周年記念式典
[福井市]
- 12)12月 5日 北陸地区法人会事務局職員研修会 [金沢市]
- 13)12月19日 福井県法連理事会 [福井市]
- 14) 1月12日 福井県法連事務局職員会議 [坂井市]
- 15) 2月 7日 全法連平成28年度第2回事業研修委員会 [東京都]
- 16) 3月 8日 福井県法連福利厚生制度連絡協議会 [福井市]
- 17) 3月 8日 青年部会正副部会長連絡協議会 [小浜市]
- 18) 3月22日 福井県法連理事会 [福井市]

平成29年度 税制改正要望事項

公益社団法人 福井県法人会連合会

1 はじめに

市場経済の国際化・情報化等により企業活動の多様化が進展するなか、企業の潜在能力を最大限に引き出し経済社会に活力を与えるためには、税制が経済活動等に歪みや障害とならないようにしなければならない。企業の収益力強化や生産性向上等を目的とした税制改革に取り組むこと、すなわち成長志向の法人税改革や経済再生を図ることにより、国の経済が活性化することになる。さらには財政が安定化すれば、企業の国際競争力の強化、個人の所得や生活の安定感の向上にもつながる。したがって、未だに経済社会の構造変化に対応しきれず不公平感が拭いきれない税制上の措置を見直し、過度な負担を最小限に留められるよう継続的な見直しを行う必要がある。

2 歳入・歳出、税制・財政

(1) 社会保障制度のあり方

- イ 医療、介護、年金、雇用、子育て等のあり方を見直し、社会情勢の変化に対応した制度の実現と、みんなで支え合う取り組みが必要である。
- ロ 社会保障の充実・安定化及び効率化、財政健全化の安定財源確保のためには税制抜本改革が必要である。

(2) 行財政改革の徹底

- イ 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制。
- ロ 国・地方公務員定数を削減し、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- ハ 公益法人、独立行政法人に対する補助金は、真に必要なものだけに限定すること。
- ニ 国と地方の二重行政を極力排除し、経費の効率使用に努めること。
- ホ 民間でできるものは極力民間にまかせ、積極的な民間活力導入を行って、国・地方自治体のスリム化を図ること。
- ヘ 課税標準を同じくする法人税、所得税、事業税、都道府県民税、市区町村税の申告・納税を一本化し、徴税コストの削減と納税者の利便性の向上を図ること。
- ト 国際間での情報共有を密にし、租税回避行為（タックスヘイブン）の適確な見極めを実施すること。

3 経済

(1) 中小企業対策

- イ 起業の促進、雇用の拡大、後継者の確保等活性化のための税の優遇は必

要であるので抜本的な施策を講ずること。

ロ 必要な公共事業（インフラの整備等）は凍結せず行うこと。

ハ 就業人口の減少やすぐれた技能・技術承継のため、熟練者の雇用の確保を図る施策を講ずること。

4 国と地方

（1）三位一体の改革

イ 地方は地方交付税改革等を通じて、国依存から脱却し自立・自助の体質を構築すること。

（2）地域間格差

イ 都会と地方の所得格差は著しいものがあり、地場産業を振興させる税の優遇措置を図ること。

ロ 「ふるさと納税」制度のさらなる制度拡充を図ること。

5 国税・地方税

（1）法人税

イ 国際競争力強化のため、また企業の海外転出防止のために法人税の実効税率（特に地方法人二税（法人住民税・法人事業税））のさらなる引き下げを求める。

ロ 法人税実効税率の引き下げに見合う財源確保については、税制の公平性と透明性の観点から、租税特別措置法を見直すべきである。しかしながら課税ベース拡大にあたる当該見直しは慎重にすること。

ハ 中小企業の軽減税率適用所得金額を引き上げること。

ニ 退職給与引当金は将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入れについて損金算入を認めること。

ホ 同族会社の留保金課税制度（中小企業の課税は撤廃された）そのものは未だ存続しているが、個人所得税とのバランスからその意義は既に失われており、廃止すること。

ヘ 電話加入権を減価償却資産に変更し、損金算入を認めること。

ト 少額減価償却資産の取得価額の損金算入制度の見直しを図ること。

チ 中小法人課税における法人基準の見直しを図ること。

（2）個人所得税

イ 生命保険料控除のうち個人年金保険料と介護年金保険料は全額控除対象とすること。

ロ 少子化対策として、子供が多くなれば世帯の税負担が軽減されるような税額控除制度等を創設すること。

ハ 所得控除全般が複雑なため整理・合理化を図り簡潔にすること。

（3）源泉所得税

イ 外国人技能実習生に対する「厚生年金脱退一時金」に源泉徴収を要しない特例を設けること。

（4）資産課税

イ 若い世代への資産移動を促すために贈与税の基礎控除を引き上げること。

ロ 非上場株式（取引相場のない株式）の評価については、実情に即した評価方法・評価額とすること。また、当該株式に係る納税猶予制度については、更なる円滑な事業承継を行うためにその制限を緩和すべきである。

ハ 事業承継において、事業用資産、株式等は他の一般資産と切り離し、事業用資産、株式等への課税を軽減すること。

（５）消費税

イ 軽減税率の導入に当たっては、事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コスト及び税収確保等の観点から、導入時期を的確に見極めること。将来的に、税率が上昇（20%以上等）した時が望ましい。

ロ 他の税目で課税されているものには消費税を二重に課税しないこと（タックスオンタックス）。

ハ 法人税の期限延長を申請した法人は、消費税も延長できる特例を設けること。

二 簡易課税適用事業者が高額な設備投資等をした場合は、期首にさかのぼって原則計算への変更を認めること。

ホ 消費税の滞納防止の観点から、延納制度を創設すること。

へ 消費税率の変更に伴う経過措置について、複数税率による事業者の事務負担等を考慮し、適用期限を設定すること。

（６）印紙税

イ 現在の経済取引は、事務処理の機械化、取引形態の変化により作成される文書の形式・内容が変化し電子決済等でペーパーレス化している。文書課税としての印紙税には不合理・不公平な現象が生じているので廃止すべきである。

（７）地方税

イ エコカー減税（自動車取得税等）については、種々の要件を廃して完全実施とすること。

ロ 固定資産評価額（課税標準額）については、取引されている市場価格等の実勢評価額で評価すること。また、特に建物については、経年により減価するので実態に即した評価額とすること。

ハ 空家等対策の推進に関する特別措置法により、固定資産税の増加、さらには住宅解体費用の捻出等といった問題が懸念される。他に効果的措置がないか検討すべきである。

（８）環境税

イ 導入については地球温暖化防止の観点から致し方ないが、自然エネルギーを奨励することから小水力・太陽光・風力・地熱等発電に対しては税の優遇や支援策を講ずること。

6 原発対策

イ 原子力発電所立地地域では原発関連産業に依存している割合が高いため、再稼働できないときは税制面において何らかの支援措置を講ずること。

- (イ) 地域企業の設備投資資産に係る固定資産税の軽減措置
 - (ロ) 原発関連技術力の流出防止（人材確保等）のため助成金制度の設置
 - (ハ) 事業運転資金に係る借入金の負債利子の撤廃
- ロ 地域社会からの要請で再稼働する場合は、安全面において誰もが納得できる対策等を講じ周知徹底を図ること。

7 その他

(1) マイナンバー制度

- イ 事務実施者等のセキュリティ対策も重要であるが、行政機関におけるマイナンバーの管理体制については、さらなる危機管理意識をもって対応すること。また、特に税の分野においては、将来的なその利用目的を明確に明示すること。

(2) 租税教育

- イ 小中高校生に対する正しい税についての教育は重要であり、租税教育を行うことについて民間団体を大いに活用すべきである。
- ロ 学校教育において、税に関する作文・ポスター作り・討論会等を取り入れて、租税の必要性を育むため義務化とすべきである。

(3) 地方拠点強化税制

- イ 適用期限の限定を廃止することで、さらなる地方創生の一助となる。